

# 令和2年度一般会計7月補正予算（第3号）

大分県総務部財政課  
令和2年7月1日

国の第2次補正予算を踏まえ、医療機関、社会福祉施設等における感染防止対策の充実・強化や学校の安全で安心な学習環境の確保等を図るため、早急に対応する必要がある経費について、補正予算を編成し直ちに取り組みます。

## 1 補正概要

補正予算額	16,680,617千円
既決予算額	686,591,487千円
累計	703,272,104千円
	(元年度7月補正後予算比+8.8%)

### 【歳入の内訳】

国庫支出金	16,680,617千円
（うち地方創生臨時交付金）	1,745,457千円

## 2 補正事業の内容

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備			
1 感染症予防対策事業	(3,007,163) 3,904,664 6,911,827	【新】感染症対策の充実・強化を図るため、医療機関等が行う定期的な消毒や発熱患者の動線分離、体表面温度測定機器の整備等に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション等 ・補助率 10/10 また、PCR検査の迅速性向上等のため、感染症指定医療機関等が行う検査機器の整備に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 感染症指定医療機関等（14病院） ・補助率 10/10	健康づくり支援課
2 社会福祉施設等衛生用品確保対策事業	(117,659) 3,400,406 3,518,065	【新】感染症対策の充実・強化を図るため、社会福祉施設等が行う定期的な消毒や研修、物品購入等に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設、私立幼稚園等 ・補助率 10/10	福祉保健企画課
3 医療・介護等従事者慰労金給付事業	(0) 7,024,418 7,024,418	医療機関の医療従事者や高齢者・障害者福祉施設に勤務する職員等に対し、慰労金を支給する。 ・感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来、協力病院等 感染症患者の診療等を行った場合 20万円 上記以外の場合 10万円 ・その他の医療機関、訪問看護ステーション、助産所 5万円 ・高齢者・障害者福祉施設 濃厚接触者等に対応した場合 20万円 上記以外の場合 5万円	福祉保健企画課

※ 予算額欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計。(新)は、新規事業。

4	<b>新</b> 県立学校等学習環境緊急整備事業	(0) 1,843,033 1,843,033	県立学校等における臨時休業に伴う児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、人的及び物的体制の整備を行う。 ・小中学校最終学年の少人数編制授業のための加配教員配置 ・学習指導員やスクールサポートスタッフの配置 ・分散授業等のための空調設備の新設 ・消毒や換気等に要する物品の購入 など	教育財務課
5	<b>新</b> 私立学校学習環境緊急整備事業	(0) 40,250 40,250	私立学校における臨時休業に伴う児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、人的及び物的体制の整備に要する経費に対し助成する。 ・学習指導員やスクールサポートスタッフの配置 補助率 10/10 (国1/2 県1/2) ・消毒や換気等に要する物品の購入 限度額 150万円	私学振興・青少年課
6	県立高等学校等通学時感染防止対策事業	(52,480) 134,464 186,944	通学時にJRを利用する高等学校生徒の感染リスクの低減を図るため、再度の感染拡大期にスクールバスの臨時運行を行う。	教育財務課
7	特別支援学校通学時感染防止対策事業	(32,415) 139,722 172,137	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時増便を継続する。	教育財務課
8	<b>新</b> 県高等学校総合体育大会等感染防止対策支援事業	(0) 37,000 37,000	県高等学校総合体育大会等における感染リスクの低減を図るため、感染予防対策に要する経費を助成するとともに、今後の競技継続意欲の醸成等のため、大会記念品を交付する。	体育保健課
② 雇用の維持と事業の継続				
9	児童扶養手当給付費	(256,273) 61,660 317,933	<b>【新】</b> 感染症の影響を受け子育て負担の増加や収入の減少が生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。 ・基本給付 給付対象 児童扶養手当受給世帯等 給付額 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ・追加給付 給付対象 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等 給付額 1世帯5万円	こども・家庭支援課
10	障がい者工賃向上支援事業	(26,414) 50,000 76,414	<b>【新】</b> 生産活動が停滞し減収している就労継続支援事業所を支援するため、設備の維持管理等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 10/10 ・限度額 50万円	障害者社会参加推進室
11	<b>新</b> 農林漁業者経営継続緊急支援事業	(0) 45,000 45,000	感染症の影響を受けた農林漁業者の事業継続に向けて生産方式の転換等を行うため、国の経営継続補助金を活用してスマート技術の導入を行う農林漁業者に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助率 3/4 → 11/12 (国3/4 県1/6) ・限度額 122.2万円	新規就業・経営体支援課